

荒川区価格高騰重点支援給付金及び荒川区生活応援給付金
 申請書(請求書)
 (申請を必要とする世帯の場合)

支給市区町村(※令和5年12月1日時点の市区町村)

荒川

区長殿

申請日

令和 年 月 日

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認し、下部に記名しました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者(世帯主)

(フリガナ) 氏名	性別	生年月日	令和5年12月1日時点の住所
		明治・大正・昭和・平成・令和 年 月 日	〒 東京都荒川区 電話 ()

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和5年12月1日時点の世帯の全ての構成員について記載

- 「現住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄が「異なる」に該当する(☑)方は、**令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する住民税非課税証明書(令和5年12月1日以降に発行したもの)**を添付してください。(該当する方が複数いる場合、は、該当する方全員の分)
- 住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を支給することができません。

1	(フリガナ) 氏名	申請者との続柄	性別	生年月日	1. の住所と 令和5年1月1日 時点の住所と 異なる	異なる場合には 令和5年1月1日時点の 住所を記載	令和5年度 住民税均等割課税状況
					<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
1	(申請者)	本人			<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
2				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
3				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
4				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告
5				明・大・昭・平・令 年 月 日	<input type="checkbox"/> 同一 <input type="checkbox"/> 異なる →		<input type="checkbox"/> 課税されている <input type="checkbox"/> 課税されていない <input type="checkbox"/> 未申告

3. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

※長期間入出金のない口座を記入しないでください。

【受取口座記入欄】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (右詰めでお書きください。)	口座名義(カナ)
				口座名義
1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1.普通 2.当座		

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、荒川区価格高騰給付金コールセンター(0120-984-054)にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

4. 代理確認・受給を行う場合

代理確認・受給を行う場合は以下に代理人の情報をご記入ください。

フリガナ 代理人氏名	世帯主との 関係	代理人生年月日 明治・大正・昭和・平成 年 月 日	代理人住所 日中に連絡可能な電話番号 () 署名(または記名押印)
上記の者を代理人と認め、 緊急支援給付金の(確認・請求 受給 確認・請求及び受給)を委任します。 ←法定代理の場合は、 委任方法の選択は不要です。			世帯主氏名 (印)

※世帯主氏名は1.に記載の申請者の氏名になります。

【誓約・同意事項】

以下の全ての【誓約・同意事項】について確認し、下部にご記名ください。

- ① 荒川区価格高騰重点支援給付金及び荒川区生活応援給付金(以下「給付金(住民税非課税世帯分)」という。)の支給要件(※)に該当します。
※ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給対象となるには、以下の要件を全て満たす必要があります。
ア 世帯の全員が、令和5年度住民税非課税である。
イ 世帯の全員が、令和5年度住民税が課されている他の親族等の扶養を受けている者のみからなる世帯ではない。
(注)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。
- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。
- ③ 既に住民税非課税世帯に対する価格高騰重点支援給付金(他の市区町村の住民税非課税世帯あたり7万円を基礎として算定する給付金を含む)の支給を受けた世帯又は当該世帯の世帯主若しくは世帯員であった者のみで構成される世帯ではありません。
- ④ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、区が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ⑤ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑥ この申請書は、区において支給決定をした後は、給付金(住民税非課税世帯分)の請求書として取り扱います。
- ⑦ 区が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和6年4月30日までに、区が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(住民税非課税世帯分)が支給されないことに同意します。
- ⑧ 給付金(住民税非課税世帯分)の支給後、本申請書(請求書)の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(住民税非課税世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(住民税非課税世帯分)を返還します。

提出書類

提出書類を確認後、□に「✓」を記入してください。

- 荒川区価格高騰重点支援給付金及び荒川区生活応援給付金申請書(請求書)
(申請を必要とする世帯の場合)(本書)
※ 必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者(代理確認・受給される場合は代理人の)本人確認書類の写し(コピー)』
※ 申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等いずれかの写し(コピー)
※ 同一世帯の方以外が代理人となる場合は、代理関係を確認できる書類
※ 3.に記載の口座名義人の本人確認書類が必要です。但し、代理人による申請の場合は、代理人の本人確認書類が併せて必要です。
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』
※ 通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)
- 「1.の住所と令和5年1月1日時点の住所と異なる」欄で「異なる」に該当する方がいる場合
「異なる」に該当する全員の、令和5年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和5年度住民税非課税証明書』の写し(コピー)
※ 令和5年12月1日以降に発行したものに限り

上記の全ての【誓約・同意事項】について誓約及び同意します。本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名